

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勅井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 3 四半期 連結累計期間	第104期 第 3 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	39,978	40,525	64,293
経常利益 (百万円)	601	859	2,096
四半期(当期)純利益 (百万円)	288	541	1,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	425	776	1,368
純資産額 (百万円)	9,992	11,493	10,941
総資産額 (百万円)	33,487	34,521	36,192
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.42	12.03	25.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.6	31.4	28.9

回次	第103期 第 3 四半期 連結会計期間	第104期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	6.16	6.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策の効果等により、円安、株価上昇が進み、企業業績の改善や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復が見られました。当社グループの属する設備工事業界におきましては、オリンピック・パラリンピックの2020年東京開催の決定や公共投資の堅調な推移、国内民間設備投資の持ち直しの動きなど明るい材料がある一方で、依然熾烈な受注価格競争が続き、加えて人手不足および労務費や資機材の高騰等により厳しい環境で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高492億25百万円（前年同期比3.4%増）、売上高405億25百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益7億1百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益8億59百万円（前年同期比42.9%増）、四半期純利益5億41百万円（前年同期比87.5%増）となり、当初の予定通り推移しております。

当社グループは平成25年4月に発表しました中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業やITFE事業の拡大、タイにおいて空調設備事業の本格展開に着手するとともに平成25年9月にはインドネシアに現地法人を設立するなど海外事業の強化に取り組んでまいりました。また、コストダウンの一層の推進による収益力の向上、被災地に貢献するべく地域に密着した復興支援活動等に引き続き注力してまいりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は86億43百万円（前年同期比1.4%増）、売上高は69億5百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は3億53百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

電気分野では、受注高は前期には大型の製造事業所案件等がありましたが、公共案件等が堅調に推移したことから、ほぼ前期並みとなりました。売上高は前期には大型の製造事業所案件等があったことから減少し、営業損益も悪化しました。

建築・土木分野では、受注高・売上高・営業損益ともにほぼ前期並みとなりました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は135億32百万円（前年同期比22.2%増）、売上高は101億20百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は2億95百万円（前年同期比143.4%増）となりました。

受注高は一般空調・衛生分野では中小規模の更新工事案件が伸長し、産業プロセス空調分野では新基盤事業であるITFE案件や製造事業所案件等が伸長したことにより大幅に増加しました。

売上高は一般空調・衛生分野では製造事業所の新築案件および商業施設の更新工事案件等があったことから増加しましたが、産業プロセス空調分野では前期に大型案件があったことから減少しました。

営業損益は前期には大型の不採算案件があったことから改善しました。

[プラント設備]

当セグメントにおける受注高は228億93百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は208億70百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は12億4百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道工事において新規案件が減少する中、更新工事の取り込みにより受注高・売上高ともに増加し、営業損益も改善しました。

エネルギーシステム分野では、太陽光発電や小水力発電、風力発電等の再生可能エネルギー関連工事があったことから受注高・売上高ともに大幅に増加し、営業損益も改善しました。

産業システム分野では、受注高は前期にはタイにおける鉄鋼関連をはじめとした大型案件等があったことから大幅に減少しました。売上高はカンボジア・ベトナムなど海外子会社が堅調に推移したことにより増加し、営業損益も改善しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、情報通信市場の価格競争の激化が依然続いており、受注高は22億36百万円（前年同期比29.8%減）、売上高は14億54百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失は3億13百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。

市場環境の厳しさを踏まえて、採算性を重視したエリア戦略や固定費の圧縮等の事業構造改革に取り組んでまいります。

[その他]

当セグメントにおける受注高は19億19百万円（前年同期比51.8%増）、売上高は11億73百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は2億49百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少し、345億21百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少（75億25百万円）、未成工事支出金の増加（46億90百万円）、現金預金の増加（4億75百万円）、流動資産のその他に含まれる預け金の増加（2億42百万円）であります。

負債は、230億28百万円となり、22億22百万円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少（27億82百万円）、その他に含まれる未払費用の減少（2億99百万円）、負ののれんの減少（1億35百万円）、未成工事受入金の増加（10億63百万円）であります。

純資産は、四半期純利益（5億41百万円）の計上を主因として5億51百万円増加し、114億93百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,653,000	44,653	
単元未満株式	普通株式 330,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,653	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	149,000		149,000	0.33
計		149,000		149,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,089	2,565
受取手形・完成工事未収入金等	25,742	18,216
未成工事支出金	2,546	7,236
材料貯蔵品	159	200
その他	1,796	2,310
貸倒引当金	31	25
流動資産合計	32,303	30,504
固定資産		
有形固定資産	1,292	1,289
無形固定資産		
その他	202	148
無形固定資産合計	202	148
投資その他の資産		
その他	2,469	2,648
貸倒引当金	75	69
投資その他の資産合計	2,394	2,579
固定資産合計	3,889	4,017
資産合計	36,192	34,521
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,194	14,411
短期借入金	22	254
未払法人税等	600	167
未成工事受入金	1,635	2,699
完成工事補償引当金	65	73
工事損失引当金	197	418
その他	1,855	1,530
流動負債合計	21,571	19,555
固定負債		
退職給付引当金	2,982	2,924
負ののれん	271	135
その他	425	412
固定負債合計	3,679	3,473
負債合計	25,250	23,028

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,952	2,264
自己株式	23	24
株主資本合計	10,601	10,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	57
為替換算調整勘定	174	115
その他の包括利益累計額合計	156	57
少数株主持分	496	637
純資産合計	10,941	11,493
負債純資産合計	36,192	34,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	39,978	40,525
売上原価	34,904	35,168
売上総利益	5,074	5,357
販売費及び一般管理費	4,614	4,656
営業利益	459	701
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	12	21
為替差益	3	-
負ののれん償却額	135	135
その他	18	22
営業外収益合計	185	186
営業外費用		
支払利息	11	9
コミットメントフィー	8	8
為替差損	-	1
ゴルフ会員権評価損	14	-
その他	9	9
営業外費用合計	44	28
経常利益	601	859
特別損失		
固定資産売却損	68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前四半期純利益	532	859
法人税等	163	223
少数株主損益調整前四半期純利益	368	635
少数株主利益	80	94
四半期純利益	288	541

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	39
為替換算調整勘定	48	101
その他の包括利益合計	56	140
四半期包括利益	425	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	639
少数株主に係る四半期包括利益	103	136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	11百万円	7百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	193百万円	163百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円
負ののれんの償却額	135百万円	135百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	134	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,129	11,754	16,892	1,889	38,666	1,312	39,978		39,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4		4		4	4	
計	8,129	11,754	16,896	1,889	38,670	1,312	39,983	4	39,978
セグメント 利益又は損失()	607	121	843	115	1,456	212	1,668	1,208	459

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,208百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,905	10,120	20,870	1,454	39,351	1,173	40,525		40,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高			3		3		3	3	
計	6,905	10,120	20,874	1,454	39,355	1,173	40,528	3	40,525
セグメント 利益又は損失()	353	295	1,204	313	1,539	249	1,788	1,087	701

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,087百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6.42円	12.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	288	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	288	541
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,984	44,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

富士古河E & C株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。